

コロナ禍における原油価格・物価高騰対応に関する緊急要望

国で4月26日に決定された、コロナ禍における「原油価格・物価高騰など総合緊急対策」において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設されました。

これにより、地方自治体が実施する生活支援や子育て支援、また原油高騰の影響を直接受けている農林水産業者や運輸・交通分野はじめとする中小企業者等の支援といった取り組みを後押しすることが、総合緊急対策に明記されました。

つきましては、苫小牧市として原油価格や物価高騰に直面する生活者と事業者の負担軽減に資する支援事業を実施するよう、下記のとおり緊急要望するものである。

記

- (1) 子育て世帯への支援として学校給食費等の負担軽減を実施すること。
(対象として小中学校の給食費のほか、保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等の給食費を含む)
- (2) 水道料金の補助など公共料金の負担軽減を実施すること
- (3) バス・タクシーなど地域公共交通の経営支援を実施すること
- (4) トラックなど地域の物流の維持に向けた経営支援を実施すること
- (5) 原油価格の高騰で影響を受けている漁業者・農林業者への経営支援を実施すること
- (6) 仕入れ価格上昇等により収益が減少した事業者に対する経営支援を実施すること

以上